

## Ⅱ 平成28年度 筑北村財務書類

### 2. 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,684,968	固定負債	6,766,911
有形固定資産	29,693,136	地方債等	5,713,073
事業用資産	6,254,301	長期未払金	-
土地	1,986,684	退職手当引当金	971,777
立木竹	8,937	損失補償等引当金	-
建物	12,418,252	その他	82,061
建物減価償却累計額	△ 8,410,274	流動負債	722,768
工作物	664,758	1年内償還予定地方債等	662,955
工作物減価償却累計額	△ 414,058	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,099
航空機	-	預り金	5,714
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,489,679
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	33,694,084
インフラ資産	23,183,460	余剰分(不足分)	△ 7,238,744
土地	75,722	他団体出資等分	-
建物	1,996,453		
建物減価償却累計額	△ 1,138,071		
工作物	60,321,114		
工作物減価償却累計額	△ 38,442,642		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	370,884		
物品	1,292,228		
物品減価償却累計額	△ 1,036,852		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	991,832		
投資及び出資金	50,229		
有価証券	140		
出資金	47,412		
その他	2,677		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,966		
長期貸付金	1,845		
基金	920,999		
減債基金	-		
その他	920,999		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,208		
流動資産	3,260,051		
現金預金	225,877		
未収金	9,926		
短期貸付金	-		
基金	3,009,116		
財政調整基金	2,621,735		
減債基金	387,381		
棚卸資産	15,131		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	33,945,019	純資産合計	26,455,340
		負債及び純資産合計	33,945,019

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,272,466
業務費用	3,874,371
人件費	870,640
職員給与費	694,484
賞与等引当金繰入額	54,099
退職手当引当金繰入額	72,623
その他	49,434
物件費等	2,894,965
物件費	1,073,539
維持補修費	185,665
減価償却費	1,634,131
その他	1,630
その他の業務費用	108,766
支払利息	80,567
徴収不能引当金繰入額	1,852
その他	26,348
移転費用	2,398,095
補助金等	2,075,168
社会保障給付	315,977
その他	6,686
経常収益	411,117
使用料及び手数料	267,192
その他	143,925
純経常行政コスト	△ 5,861,349
臨時損失	6,327
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,327
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,900
資産売却益	3,900
その他	-
純行政コスト	△ 5,863,777

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,981,805	34,315,454	△ 7,333,648	-
純行政コスト(△)	△ 5,863,777		△ 5,863,777	-
財源	5,332,717		5,332,717	-
税金等	4,372,379		4,372,379	-
国県等補助金	960,337		960,337	-
本年度差額	△ 531,060		△ 531,060	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 625,964	625,964	
有形固定資産等の増加		778,972	△ 778,972	
有形固定資産等の減少		△ 1,640,502	1,640,502	
貸付金・基金等の増加		527,845	△ 527,845	
貸付金・基金等の減少		△ 292,280	292,280	
資産評価差額	5	5		
無償所管換等	4,589	4,589		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 526,465	△ 621,370	94,904	-
本年度末純資産残高	26,455,340	33,694,084	△ 7,238,744	-

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,566,394
業務費用支出	2,168,299
人件費支出	800,636
物件費等支出	1,264,005
支払利息支出	80,567
その他の支出	23,091
移転費用支出	2,398,095
補助金等支出	2,075,168
社会保障給付支出	315,977
その他の支出	6,686
業務収入	5,445,642
税込等収入	4,370,133
国県等補助金収入	663,843
使用料及び手数料収入	267,741
その他の収入	143,925
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>879,248</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,255,845
公共施設等整備費支出	734,098
基金積立金支出	519,906
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,841
その他の支出	-
投資活動収入	583,921
国県等補助金収入	296,494
基金取崩収入	281,643
貸付金元金回収収入	1,841
資産売却収入	3,943
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 671,924</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	904,051
地方債等償還支出	888,728
その他の支出	15,322
財務活動収入	696,213
地方債等発行収入	696,213
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 207,838</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 514</b>
前年度末資金残高	220,677
<b>本年度末資金残高</b>	<b>220,163</b>
前年度末歳計外現金残高	4,731
本年度歳計外現金増減額	983
本年度末歳計外現金残高	5,714
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>225,877</b>

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,106,019,760	35,925,240	63,313,070	15,078,631,930	8,824,331,426	314,843,034	6,254,300,504
土地	1,978,062,693	8,666,040	44,270	1,986,684,463	0	0	1,986,684,463
立木竹	8,937,434	0	0	8,937,434	0	0	8,937,434
建物	12,468,328,934	13,192,200	63,268,800	12,418,252,334	8,410,273,820	265,005,860	4,007,978,514
工作物	650,690,699	14,067,000	0	664,757,699	414,057,606	49,837,174	250,700,093
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	62,121,463,892	702,027,554	59,318,586	62,764,172,860	39,580,712,811	1,289,279,754	23,183,460,049
土地	35,215,273	40,506,242	1	75,721,514	0	0	75,721,514
建物	1,996,452,985	0	0	1,996,452,985	1,138,070,893	56,833,486	858,382,092
工作物	59,858,229,745	462,884,385	0	60,321,114,130	38,442,641,918	1,232,446,268	21,878,472,212
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	231,565,889	198,636,927	59,318,586	370,884,231	0	0	370,884,231
物品	1,163,255,422	128,972,319	0	1,292,227,741	1,036,852,165	30,008,310	255,375,576
合計	78,390,739,074	866,925,113	122,631,656	79,135,032,531	49,441,896,402	1,634,131,098	29,693,136,129

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	458,355,862	1,794,742,775	867,064,716	42,381,767	1,721,238,189	67,701,860	1,302,815,335	6,254,300,504
土地	82,175,674	334,374,564	75,591,836	9,243,979	910,939,228	10,912,296	563,446,886	1,986,684,463
立木竹	0	0	0	0	8,937,434	0	0	8,937,434
建物	376,180,188	1,417,544,081	789,361,480	33,137,788	794,440,923	20,516,708	576,797,346	4,007,978,514
工作物	0	42,824,130	2,111,400	0	6,920,604	36,272,856	162,571,103	250,700,093
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	18,187,412,693	0	0	0	4,995,506,396	0	540,960	23,183,460,049
土地	75,203,234	0	0	0	518,280	0	0	75,721,514
建物	688,583,014	0	0	0	169,799,078	0	0	858,382,092
工作物	17,052,742,214	0	0	0	4,825,189,038	0	540,960	21,878,472,212
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	370,884,231	0	0	0	0	0	0	370,884,231
物品	9,226,442	22,209,076	1,758,254	124,955	18,336,412	9,977,109	193,743,328	255,375,576
合計	18,654,994,997	1,816,951,851	868,822,970	42,506,722	6,735,080,997	77,678,969	1,497,099,623	29,693,136,129

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）は税抜方式によっております。

- 2 重要な会計方針の変更等  
重要な会計方針の変更はありません。
- 3 重要な後発事象
  - (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
  - (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。
- 4 偶発債務
  - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
  - (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
  - (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。



5 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

会計名	区分	連結方法
一般会計	普通会計	全部連結
バス事業特別会計	普通会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険診療所特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
宅地造成事業特別会計	公営企業会計 (法非適)	全部連結
とくら温泉施設特別会計	公営企業会計 (法非適)	全部連結
差切峡温泉施設特別会計	公営企業会計 (法非適)	全部連結
冠着温泉施設特別会計	公営企業会計 (法非適)	全部連結
簡易水道事業特別会計	公営企業会計 (法非適)	全部連結
集落排水事業特別会計	公営企業会計 (法非適)	全部連結
浄化槽事業特別会計	公営企業会計 (法非適)	全部連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.7	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

10,354 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 (一般会計)

49,131 千円

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

①現に公用若しくは公共用に供されていない公有財産（一時的に質借している場合を含む）

②売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産  
上記①、②のいずれかに該当する資産のうち、組合が特定した資産

イ 資産科目及び金額

平成28年度末では、該当資産はありません。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金の繰越運用の資金額

— 千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,047,981 千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	4,110,641 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	10,354 千円
ハ. 一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	10,865,994 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る一般会計等負担見込額	40,739 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	866,672 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	3,250,088 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	28,598 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	5,047,981 千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

— 千円

(13) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(14) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	798,681 千円
投資活動収支	△ 671,924 千円
基礎的財政収支	126,757 千円

(15) 重要な非資金取引

該当する事象はありません。